

月刊 介護保険

介護に携わる人の
応援マガジン

特集

新しい総合事業の 「ガイドライン」案提示

厚生労働省が全国介護保険担当課長会議

2014

9

vol. 223

現地ルポ—自治体編

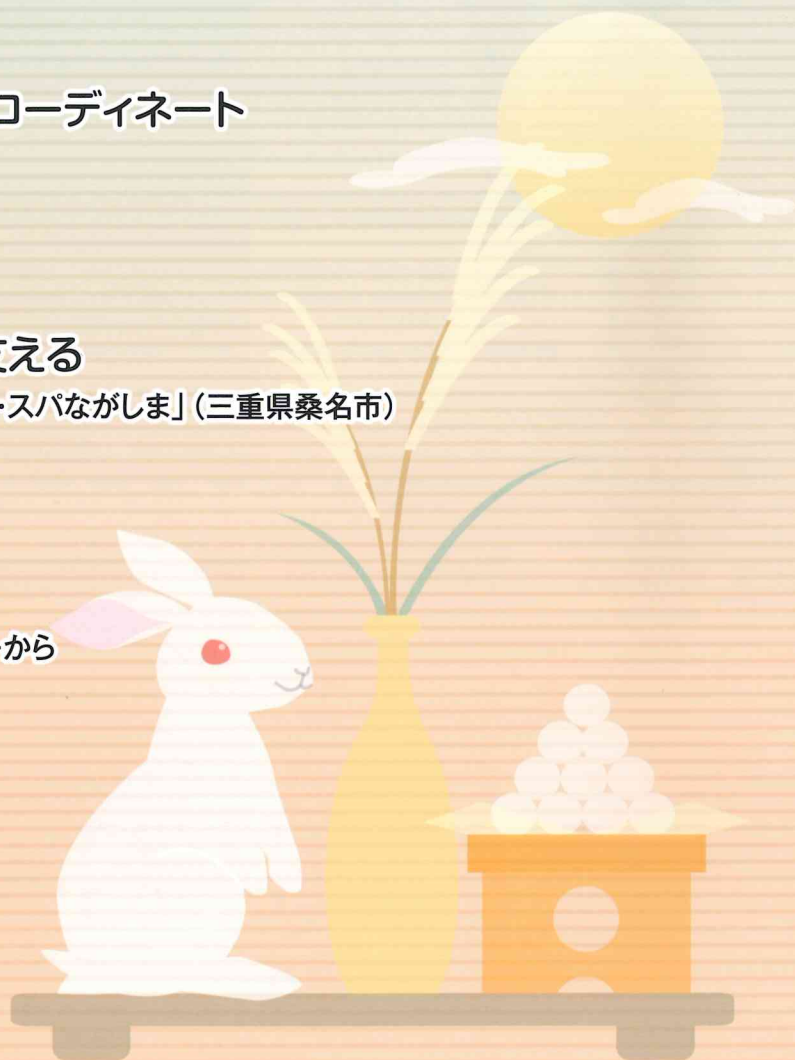
医療と介護の「顔が見える関係」をコーディネート
東京都多摩市の取り組み

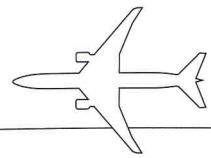
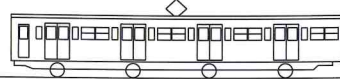
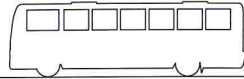
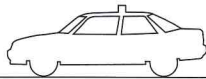
現地ルポ—事業者編

医療の安心感が気ままな暮らしを支える
サービス付き高齢者向け住宅「シニアレジデンス・スパながしま」(三重県桑名市)

レポート

市民後見人を一つの文化に
リーガルサポートの市民後見人育成事業セミナーから





第 18 回

街

へ出よう！

地域交通の活用で移動をスムーズに

ローカライズが 地域交通の生き残りへの道

先日、全国に約1800ある市区町村が2040年には約半数まで消滅する可能性があることが発表され、大きな話題となりました。とくに人口が1万人弱の地方の市町村で消滅の可能性が高いことから、早急な対応が求められます。人口が減少すると、これまでに当たり前のように提供していた公営施設や水道、医療などの公共サービスが地域だけでは維持できなくなり、住民の生活に大きな支障が生じます。

この兆しは、少子化で廃校が続いている教育現場や、過疎化・高齢化で利用が減り維持できなくなった路線バスなど、さまざまな公共サービスで見られます。これらの公共サービスは、高齢で障がいをもつようになっても、これまで暮らしてきた地域で安心して住み続けたいと希望する人にとって、移動や外出で欠かせないサービスといえます。

地方都市の郊外にある住宅地では通院や買い物に困る人が増えており、地域の支えあい活動として住民による車を利用した移動支援サービスもあります。このような住民の自発的な活動は、実費程度で利用できるなど利用者の費用負担が軽いことがメリットですが、利用できる時間帯や曜日に限りがあり、また地域も制限があるなど、必ずしも使い勝手がいいとはいえません。

そこで利用を考えたいのが民間のタクシー事業者やバス会社が提供するサービスです。茨城県水戸市を中心に路線バスや高速バス、旅行などの観光サービスを提供する茨城交通株式会社では、リフト付き介護タクシーによる移動サービスやお墓参りのサポートにも対応しています。民間サービスらしいのは、ヘルパー資格をもつドライバーが、送迎だけでなく献花やお供え物の用意も手伝ってくれることです。また岐阜県多治見市にある株式会社コミュニティタクシーでは、通常のタクシー業務の延長にある運転代行や運転手派遣を行うほかに、便利屋として屋外清掃や草刈りなど地方らしい生活支援サービスを提供しています。

相乗り形式で予約制のタクシーを運行している北海道帯広市の大正交通有限会社では、出発予定の30分前までに電話予約をすれば、同社がサービス提供する大正地区内ならばどこへでも送迎してくれます。さまざまな車種を選べるだけでなく、十勝へ観光にやって来た観光客にも柔軟に対応してくれます。

市町村が消滅する可能性は、地方だけでなく人口が多い都市部でも指摘されています。これまでもコミュニティバスやオンデマンド交通などさまざまな試みが行われてきましたが、継続につながらないことが多く、地域交通はそれぞれの土地柄に応じてローカライズするなど一層の工夫が必要です。人口減少社会と地域包括ケアは密接な関係にあり、地域交通を継続させるには利用者側の責任とあわせてしなやかなサービス提供が大切になると思います。



NPO法人
日本トラベルヘルパー協会
理事長 篠塚 恭一

PROFILE しのづか・きょういち

株式会社SPIあ・える倶楽部代表取締役。
平成18年にNPO法人日本トラベルヘルパー
(外出支援専門員)協会を設立。